

令和6年2月9日
電子提供措置の開始日令和6年2月5日

株 主 各 位

第113回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

第113期（令和4年12月1日から令和5年11月30日まで）

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

津田駒工業株式会社

連結株主資本等変動計算書

(令和4年12月1日から令和5年11月30日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
令和4年12月1日残高	百万円 12,316	百万円 2,434	百万円 △11,468	百万円 △1,243	百万円 2,039
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失			△1,246		△1,246
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,246	△0	△1,246
令和5年11月30日残高	12,316	2,434	△12,714	△1,243	793

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
令和4年12月1日残高	百万円 324	百万円 △0	百万円 471	百万円 211	百万円 1,007	百万円 116	百万円 3,164
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失							△1,246
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	10	0	△177	353	187	11	198
連結会計年度中の変動額合計	10	0	△177	353	187	11	△1,048
令和5年11月30日残高	335	—	293	565	1,194	127	2,115

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(ご参考 令和3年12月1日から令和4年11月30日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
令和3年12月1日残高	百万円 12,316	百万円 2,434	百万円 △8,845	百万円 △1,242	百万円 4,663
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	2,434	△8,900	△1,242	4,607
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失			△2,567		△2,567
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,567	△0	△2,567
令和4年11月30日残高	12,316	2,434	△11,468	△1,243	2,039

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資 産計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
令和3年12月1日残高	百万円 357	百万円 △1	百万円 365	百万円 △244	百万円 476	百万円 112	百万円 5,252
会計方針の変更による累積的影響額							△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	357	△1	365	△244	476	112	5,196
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失							△2,567
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△32	1	105	455	530	4	534
連結会計年度中の変動額合計	△32	1	105	455	530	4	△2,032
令和4年11月30日残高	324	△0	471	211	1,007	116	3,164

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。当連結会計年度においても、下期には黒字転換を果たしたものの、通期では営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況であること等から、当企業グループには、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットとする「中期経営計画2023」を策定しておりますが、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、特に2023年度においては、以下の点を重点項目として取り組みました。

① 繊維機械事業の受注・売上拡大

インド市場では、ITMA Milan 2023で高い評価を頂いた新型エアジェットルームの高稼働評価が広く浸透してきており、販売も順調に伸びております。お客様のご要望の把握に努めるべく、設計者の派遣も継続しております。また現地在庫部品の拡充、電装品修理体制の整備などアフターサービスの強化も推進中です。

中国市場では、大手企業を中心にウォータージェットルームやサイジングマシンの販売を伸ばしております。一方でウォータージェットルームからエアジェットルームへの転換の動きも出てきております。その他トルコ、インドネシア等の市場での販促を継続しており、受注につなげております。また産業資材分野においても製品PRを強化し、シェア拡大を図っております。

a. 新型エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

主要市場および織物分野別にモデル工場が本格的に稼働する中で、それぞれの市場でお客様に、高生産性・省エネ性能を実感いただいております。6月のITMA Milan 2023に引き続き、11月にはITMA ASIA+CITME2022へ出展し、お客様より高い評価をいただきました。その結果、引合いが増え受注に結び付いております。また織物の仕様拡大や機能性向上のための開発も引き続き進めてまいります。

b. ウォータージェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国ではフィラメント織物の主要産地である呉江地区から他地区への新たな投資や、エアジェットルームへの切り替え需要の動きは継続しており、販売員を集中させて販売促進を引き続き実施中です。

また、中国子会社 津田駒機械製造（常熟）有限公司での新型ウォータージェットルームZW8001も既にお客様の工場で高稼働しており、中国内需向けのシェア拡大を図っております。

c. 準備機械の販売体制見直しによる販売促進

当社の強みでありますサイジングマシン（準備機械）については、11月に中国呉江地区にてセミナーを開催しお客様との交流を深めました。お客様からの要望を製品に反映し、新たな提案を持って販売拡大を図っております。他国のお客様においてはITMA ASIA+CITME2022への来場を機に稼働工場の見学を実施し、受注に結び付けるべく販売促進中です。

d. 産業資材分野への販促

中国において、躍進著しい自動車業界向けにエアバッグ用織機の受注を積み重ねることができ、継続して販促活動中です。その他オーニングやガラスなど、様々な産業資材への取り組みを強化しております。

② 繊維機械事業における採算性の改善

原材料や輸送費など、全ての製造コストをタイムリーに把握し、原価管理を徹底させるよう改善を進めております。その上で、詳細な製造コスト、納期の情報を全社的に共有し、組織横断的な原価低減活動に落とし込み、利益改善及び在庫適正化を進めております。また適正な販売価格への改定も進めてまいります。

③ 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

工作機械関連事業を取り巻く市場環境は不透明な中、今後成長が見込まれる自動車業界のEV関連や航空宇宙産業、クリーンエネルギー発電や医療業界等の顧客要望に応える製品の投入を進めております。直近ではEV部品加工関連設備向けの販売促進活動に注力し、加えて工作機械メーカー向けOEM製品の受注獲得に向けた営業を展開し、実績も上げております。

a. 自動車業界のEVシフトに対応した製品の販売促進

当社の主要な納入先の自動車業界では、エンジン車の生産は当面継続すると予想されますが、EVへの市場トレンドの移行に伴い、生産設備も両方に対応したスペックでの導入が進んでおります。今後はより汎用性を持たせたマシニングセンターでの加工が主流となるため、汎用NC円テーブルのラインアップを拡充しております。また、プラットフォーム手法を活用し、迅速に製品供給ができる効率的な生産管理体制を構築しております。

新型NC傾斜円テーブルは、ワンチャッキングで旋削と切削を可能にし、生産性の向上に大きく寄与します。加工物の大型化・軽量化に対応した製品も開発いたしました。昨秋のメカトロテックジャパン MEECT2023では、更に付加価値を高めたNC傾斜円テーブルを展示し、来場者の注目を集めました。いずれの機種もEV用部品に対応した機種ではありますが、他産業・他分野向けの加工でも利用ができ、今後販売促進を進めてまいります。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などで、当社が得意とする大型NC円テーブルの需要が期待されます。お客様の要望に沿った大型部品の高精度加工に対応すべく、新機種の開発を行い、需要の取り込みを図ります。

また新しい加工技術・省人化に対応し、工程集約、自動化対応のNC傾斜円テーブルや5軸加工用の新型マシンバイスの販売を開始しております。

さらに、新しい市場への展開として開発を行った3Dプリンタ後の仕上げ用小型加工機は1号機を出荷しております。手動式パレットチェンジャーは既に市場投入しております。またNC円テーブルを駆動要素に使用したギアのバリ取り機の開発に着手し、市販化に向けて準備しております。既に稼働中のギア加工機の拡販も継続して行ってまいります。今後も様々な新製品の開発・市場投入を行い、工作機械関連事業の第3の柱にすべく取り組んでいきます。

④ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和6年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高及び受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、世界的な原材料価格、エネルギー価格の高騰、半導体等基幹部品の長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字転換が遅延し、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映しておりません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

共和電機工業(株)

ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)

(株)T-Tech Japan

津田駒機械設備（上海）有限公司

津田駒機械製造（常熟）有限公司

非連結子会社の名称

ツダコマテクノサポート(株)

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ(株)

TSUDAKOMA Europe s.r.l.

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司

なお、経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司は令和2年9月30日開催の董事会において、解散を決議し、現在同社は清算手続き中であります。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ツダコマテクノサポート(株)

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ(株)

TSUDAKOMA Europe s.r.l.

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津田駒機械設備（上海）有限公司及び津田駒機械製造（常熟）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

製品、仕掛品……………主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

半製品、原材料、貯蔵品…主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

③ デリバティブ ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

出荷済み製品の部品交換費用等に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

繊維機械事業

繊維機械事業においては、織機、準備機、繊維機械部品装置の製造および販売を主な事業とし、これらの製品の販売について国内向けは製品の据付完了時点において、海外向けは製品の船積み時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、国内向けは主として製品の据付完了時点で、海外向けは主として製品の船積み時点で収益を認識しております。

工作機械関連事業

工作機械関連事業においては、工作機械アタッチメントの製造および販売を主な事業とし、これらの製品の販売について国内向けは製品の出荷時点において、海外向けは製品の船積み時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、国内向けは主として製品の出荷時点で、海外向けは主として製品の船積み時点で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

製品	4,870百万円
仕掛品	952百万円
原材料及び貯蔵品	2,740百万円

(2) その他の情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しております。また、営業循環過程から外れた長期滞留品については定期的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。これらの見積りには不確実性を伴うため、実績との間に乖離が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	7,779百万円
無形固定資産	302百万円

(2) その他の情報

当企業グループは管理会計上の区分により、主として工場別にグルーピングを行っております。減損の兆候を識別した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識いたします。減損損失を認識すべきと判定された資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値により算定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて算定しており、不動産鑑定評価には複数の見積手法が存在し、その選択には判断が伴っております。使用価値は、令和6年度通期予算等に基づいて算定しており、当該通期予算は直近の受注高及び受注見込額、製品ごとの変動費及び固定費の費用予測等の仮定を用いて算定しております。また、資産の耐用年数等一定の仮定を用いて算定しております。

繊維機械事業、当社及び一部の連結子会社において連続して営業損失が発生しており、減損の兆候を識別したものの、当該資産グループの回収可能価額が帳簿価格を上回ったため、減損損失を認識しておりません。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、上記の仮定に変更が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,722百万円
機械装置及び運搬具	95
土地	2,049
計	3,867

上記に対応する債務

短期借入金	780百万円
長期借入金	3,150
計	3,930

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,664百万円

3. 輸出手形割引高 226百万円

4. 当社の短期借入金及び長期借入金の一部について、連結貸借対照表の純資産の部の金額及び連結損益計算書の経常損益の金額に、財務制限条項が付されており、借入金残高は次のとおりであります。

短期借入金	300百万円
長期借入金	1,350
計	1,650

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度末における発行済株式の総数

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,807,555	—	—	6,807,555

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金または設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、一定の社内ルールに従って実行、管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 投資有価証券 (※2)	828	828	—
資産計	828	828	—
(2) 長期借入金 (※3)	4,213	4,185	△28
負債計	4,213	4,185	△28

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	24
子会社株式	64

(※3) 長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	828	—	—	828
資産計	828	—	—	828

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	4,185	—	4,185
負債計	—	4,185	—	4,185

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント		合計
	繊維機械事業	工作機械関連事業	
	百万円	百万円	百万円
日本	5,092	3,198	8,290
アジア	27,173	1,504	28,677
南北アメリカ	200	848	1,048
ヨーロッパ	867	156	1,024
その他	210	25	236
顧客との契約から生じる収益	33,544	5,734	39,278
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	33,544	5,734	39,278

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4.会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高等

	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	7,015	7,884
契約負債	1,560	1,001

- ・ 契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価（前受金）であり、収益の認識に伴い取り崩されます。
- ・ 当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,465百万円であります。
- ・ 当連結会計年度において、契約負債が559百万円減少した理由は、主に繊維機械事業における受注に伴う前受金の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社の契約負債残高のうち、履行義務期間が1年超の重要な取引が無い場合、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 311.20円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △195.09円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(令和4年12月1日から令和5年11月30日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年12月1日残高	12,316	500	1,155	1,655	△10,603
事業年度中の変動額					
当期純損失					△1,179
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,179
令和5年11月30日残高	12,316	500	1,155	1,655	△11,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年12月1日残高	△1,243	2,125	316	△0	315	2,441
事業年度中の変動額						
当期純損失		△1,179				△1,179
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			0	0	0	0
事業年度中の変動額合計	△0	△1,179	0	0	0	△1,179
令和5年11月30日残高	△1,243	945	316	—	316	1,262

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(ご参考 令和3年12月1日から令和4年11月30日まで)

	株 主 資 本					利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
	資本金	資本剰余金			資本剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金			
令和3年12月1日残高	百万円 12,316	百万円 500	百万円 1,155	百万円 1,655	百万円 △8,310	
会計方針の変更による累積的影響額					△36	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	500	1,155	1,655	△8,347	
事業年度中の変動額						
当期純損失					△2,256	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△2,256	
令和4年11月30日残高	12,316	500	1,155	1,655	△10,603	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
令和3年12月1日残高	百万円 △1,242	百万円 4,419	百万円 357	百万円 △1	百万円 355	百万円 4,774
会計方針の変更による累積的影響額		△36				△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,242	4,382	357	△1	355	4,738
事業年度中の変動額						
当期純損失		△2,256				△2,256
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△41	1	△40	△40
事業年度中の変動額合計	△0	△2,256	△41	1	△40	△2,296
令和4年11月30日残高	△1,243	2,125	316	△0	315	2,441

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、令和元年11月期以降継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなりました。当期においても、下期には黒字転換を果たしたものの、通期では営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している状況であること等から、当社には、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社は、2021年度から2023年度をターゲットとする「中期経営計画2023」を策定しておりますが、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、特に2023年度においては、以下の点を重点項目として取り組みました。

① 繊維機械事業の受注・売上拡大

インド市場では、ITMA Milan 2023で高い評価を頂いた新型エアジェットルームの高稼働評価が広く浸透してきており、販売も順調に伸びております。お客様のご要望の把握に努めるべく、設計者の派遣も継続しております。また現地在庫部品の拡充、電装品修理体制の整備などアフターサービスの強化も推進中です。

中国市場では、大手企業を中心にウォータジェットルームやサイジングマシンの販売を伸ばしております。一方でウォータジェットルームからエアジェットルームへの転換の動きも出てきております。その他トルコ、インドネシア等の市場での販促を継続しており、受注につなげております。また産業資材分野においても製品PRを強化し、シェア拡大を図っております。

a. 新型エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

主要市場および織物分野別にモデル工場が本格的に稼働する中で、それぞれの市場でお客様に、高生産性・省エネ性能を実感いただいております。6月のITMA Milan 2023に引き続き、11月にはITMA ASIA+CITME2022へ出展し、お客様より高い評価をいただきました。その結果、引合いが増え受注に結び付いております。また織物の仕様拡大や機能性向上のための開発も引き続き進めてまいります。

b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国ではフィラメント織物の主要産地である呉江地区から他地区への新たな投資や、エアジェットルームへの切り替え需要の動きは継続しており、販売員を集中させて販売促進を引き続き実施中です。

また、中国子会社 津田駒機械製造（常熟）有限公司での新型ウォータジェットルームZW8001も既にお客様の工場で高稼働しており、中国内需向けのシェア拡大を図っております。

c. 準備機械の販売体制見直しによる販売促進

当社の強みでありますサイジングマシン（準備機械）については、11月に中国呉江地区にてセミナーを開催しお客様との交流を深めました。お客様からの要望を製品に反映し、新たな提案を持って販売拡大を図っております。他国のお客様においてはITMA ASIA+CITME2022への来場を機に稼働工場の見学を実施し、受注に結び付けるべく販売促進中です。

d. 産業資材分野への販促

中国において、躍進著しい自動車業界向けにエアバッグ用織機の受注を積み重ねることができ、継続して販促活動中です。その他オーニングやガラスなど、様々な産業資材への取り組みを強化しております。

② 繊維機械事業における採算性の改善

原材料や輸送費など、全ての製造コストをタイムリーに把握し、原価管理を徹底させるよう改善を進めております。その上で、詳細な製造コスト、納期の情報を全社的に共有し、組織横断的な原価低減活動に落とし込み、利益改善及び在庫適正化を進めております。また適正な販売価格への改定も進めてまいります。

③ 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

工作機械関連事業を取り巻く市場環境は不透明な中、今後成長が見込まれる自動車業界のEV関連や航空宇宙産業、クリーンエネルギー発電や医療業界等の顧客要望に応える製品の投入を進めております。直近ではEV部品加工関連設備向けの販売促進活動に注力し、加えて工作機械メーカー向けOEM製品の受注獲得に向けた営業を展開し、実績も上げております。

a. 自動車業界のEVシフトに対応した製品の販売促進

当社の主要な納入先の自動車業界では、エンジン車の生産は当面継続すると予想されますが、EVへの市場トレンドの移行に伴い、生産設備も両方に対応したスペックでの導入が進んでおります。今後はより汎用性を持たせたマシニングセンターでの加工が主流となるため、汎用NC円テーブルのラインアップを拡充しております。また、プラットフォーム手法を活用し、迅速に製品供給ができる効率的な生産管理体制を構築しております。

新型NC傾斜円テーブルは、ワンチャッキングで旋削と切削を可能にし、生産性の向上に大きく寄与します。加工物の大型化・軽量化に対応した製品も開発いたしました。昨秋のメカトロテックジャパン MEECT2023では、更に付加価値を高めたNC傾斜円テーブルを展示し、来場者の注目を集めました。いずれの機種もEV用部品に対応した機種ではありませんが、他産業・他分野向けの加工でも利用ができ、今後販売促進を進めてまいります。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などで、当社が得意とする大型NC円テーブルの需要が期待されます。お客様の要望に沿った大型部品の高精度加工に対応すべく、新機種の開発を行い、需要の取り込みを図ります。

また新しい加工技術・省人化に対応し、工程集約、自動化対応のNC傾斜円テーブルや5軸加工用の新型マシンバイスの販売を開始しております。

さらに、新しい市場への展開として開発を行った3Dプリンタ後の仕上げ用小型加工機は1号機を出荷しております。手動式パレットチェンジャーは既に市場投入しております。またNC円テーブルを駆動要素に使用したギアのバリ取り機の開発に着手し、市販化に向けて準備しております。既に稼働中のギア加工機の拡販も継続して行ってまいります。今後も様々な新製品の開発・市場投入を行い、工作機械関連事業の第3の柱にすべく取り組んでいきます。

④ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和6年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高及び受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、世界的な原材料価格、エネルギー価格の高騰、半導体等基幹部品の長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字転換が遅延し、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は計算書類に反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

(3) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物……………3～50年

構築物……………7～50年

機械及び装置……………7～12年

車両運搬具……………4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

出荷済み製品の部品交換費用等に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

繊維機械事業

繊維機械事業においては、織機、準備機、繊維機械部品装置の製造および販売を主な事業とし、これらの製品の販売について国内向けは製品の据付完了時点において、海外向けは製品の船積み時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、国内向けは主として製品の据付完了時点で、海外向けは主として製品の船積み時点で収益を認識しております。

工作機械関連事業

工作機械関連事業においては、工作機械アタッチメントの製造および販売を主な事業とし、これらの製品の販売について国内向けは製品の出荷時点において、海外向けは製品の船積み時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、国内向けは主として製品の出荷時点で、海外向けは主として製品の船積み時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

製品	3,930百万円
仕掛品	664百万円
原材料及び貯蔵品	1,541百万円

(2) その他の情報

連結注記表「(会計上の見積りに関する注記) 棚卸資産の評価 (2) その他の情報」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	6,617百万円
無形固定資産	263百万円

(2) その他の情報

当社は管理会計上の区分により、主として工場別にグルーピングを行っております。減損の兆候を識別した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識いたします。減損損失を認識すべきと判定された資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値により算定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて算定しており、不動産鑑定評価には複数の見積手法が存在し、その選択には判断が伴っております。使用価値は、令和6年度通期予算等に基づいて算定しており、当該通期予算は直近の受注高及び受注見込額、製品ごとの変動費及び固定費の費用予測等の仮定を用いて算定しております。また、資産の耐用年数等一定の仮定を用いて算定しております。

繊維機械事業及び当社において連続して営業損失が発生しており、減損の兆候を識別したものの、当該資産グループの回収可能価額が帳簿価格を上回ったため、減損損失を認識しておりません。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、上記の仮定に変更が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	1,722百万円
機械及び装置	95
土地	2,049
計	3,867

上記に対応する債務

短期借入金	780百万円
長期借入金	3,150
計	3,930

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,787百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

津田駒機械製造（常熟）有限公司 560百万円（27,413千人民元）

4. 輸出手形割引高 226百万円

5. 関係会社に対する金銭債権又は債務

短期金銭債権	2,174百万円
短期金銭債務	339

6. 当社の短期借入金及び長期借入金の一部について、貸借対照表の純資産の部の金額及び損益計算書の経常損益の金額に、財務制限条項が付されており、借入金残高は次のとおりであります。

短期借入金	300百万円
長期借入金	1,350
計	1,650

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	1,872百万円
仕入高	2,784
その他の営業取引高	1,292
営業取引以外の取引高	43

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	419,243	287	—	419,530

2. 変動事由の概要

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,008百万円
繰越欠損金	3,860
関係会社株式評価損	733
貸倒引当金	557
棚卸資産評価損	221
賞与引当金	74
その他	228
繰延税金資産小計	6,685
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,860
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,825
評価性引当額小計	△6,685
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
前払年金費用	△336百万円
その他有価証券評価差額金	△138
繰延税金負債合計	△475
繰延税金負債の純額	△475百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	津田駒機械設備(上海)有限公司	中国上海市	2,200千ドル	繊維機械の据付・アフターサービス	(所有)直接100.0%(被所有)無し	当社製品の販売 役員の兼任	部品の販売	888	売掛金	870
子会社	津田駒機械製造(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	103,390千人民元	ウォータージェットルームの製造・販売	(所有)直接88.39% 間接11.61%(被所有)無し	同社製品の部品販売 役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付	-	その他(流動資産)	721
							利息の受取	20	その他(流動資産)	8
							部品の販売	189	売掛金	397
							債務保証	560	-	-

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)梶製作所	かほく市	20	機械製造業	(所有)無し (被所有)直接0.1% 間接無し	当社の外注先 役員の兼任	当社製品の加工	274	買掛金	20
									未払金	54

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 津田駒機械設備(上海)有限公司に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉の上決定しております。
 - (2) 津田駒機械製造(常熟)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉の上決定しております。
 - (3) (株)梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉の上決定しております。
2. 津田駒機械製造(常熟)有限公司の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には債務保証の期末残高を記載しており、保証料は受領しておりません。
 3. 津田駒機械製造(常熟)有限公司への債権に対し、1,094百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において281百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	197.57円
2. 1株当たり当期純損失	△184.65円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。